



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6092 URL http://enbio-holdings.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 賀一 TEL 03 (5297) 7155  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,563	2.1	633	△19.5	435	△34.8	△150	-
2018年3月期	8,388	56.8	787	201.9	668	555.4	403	-

(注) 包括利益 2019年3月期 △193百万円 (-%) 2018年3月期 396百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△23.35	-	△3.4	2.4	7.4
2018年3月期	70.62	67.81	11.6	4.3	9.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △9百万円 2018年3月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,081	4,328	23.9	665.95
2018年3月期	19,019	4,507	23.7	699.34

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,328百万円 2018年3月期 4,502百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部訂正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△390	△638	△153	2,181
2018年3月期	791	△4,613	5,813	3,347

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,237	7.9	840	32.7	607	39.5	345	-	53.47

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	6,499,200株	2018年3月期	6,438,700株
2019年3月期	68株	2018年3月期	68株
2019年3月期	6,463,994株	2018年3月期	5,720,331株

（参考）個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	947	135.4	450	607.1	456	-	△269	-
2018年3月期	402	53.1	63	92.8	39	-	49	667.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年3月期	円 銭 △41.75	円 銭 -
2018年3月期	8.73	8.38

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年3月期	9,815	3,361	3,361	34.2	517.17			
2018年3月期	9,982	3,652	3,651	36.6	567.14			

（参考）自己資本 2019年3月期 3,361百万円 2018年3月期 3,651百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額を事業撤退損として計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年、土地取引件数において安定的に前年を上回って推移してはいましたが、ここにきて前年を下回る等の不安定な動きが見られてきました。

子会社を展開する中国では、2019年1月1日に土壤污染防治法が施行され、土壤汚染対策市場に対する関心が高まってまいりました。

このような背景のもと、土壤汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、ブラウンフィールド活用事業や自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。新規の原位置浄化技術(原位置熱脱着)の導入に当初の想定を超えた開発費用を要したことに加え、連結子会社である株式会社関東ミキシングコンクリートが2018年12月に事業の許可取消の行政処分を受けたことから建設汚泥中間処理事業が継続不能となったことにより、当連結会計年度の売上高は8,563,053千円(前連結会計年度比2.1%増)となり、経常利益435,896千円(同34.8%減)となりました。また、株式会社関東ミキシングコンクリートののれん及び固定資産の減損損失等を事業撤退損として特別損失に496,244を千円計上しましたので、親会社株主に帰属する当期純損失150,957千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益403,951千円)となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

#### 土壤汚染対策事業

原位置熱脱着工法を含めた技術力に裏付けられた提案力の強化、浄化工事金額保証サービスの導入等を軸に新規顧客開拓と新たな需要開拓に注力いたしました。土壤汚染調査・対策の受注及び売上は全般的に堅調でしたが、当連結会計年度前半は土壤汚染対策工事において高原価率案件の占める割合が多かったことや、新工法の導入に伴う先行投資費用が想定を大幅に超えた等の減益要因が収益を下押ししました。一方、それらが一巡した後半は利益率を大幅に改善することができました。

建設汚泥の中間処理については、千葉県からの行政処分を受け継続不能となり、2018年12月以降の売上が立たなくなりました。物販については、公共工事関連を含めた井戸材、浄化薬剤の販売が好調を維持し、安定して売上を伸ばしました。中国では、土壤污染防治法が施行され日系企業からの問合せと受注が増加してまいりました。また、顧客ニーズに応えるべく土壤に加えて排気や排水等も含めた総合的な環境コンサルティングを開始いたしました。

この結果、売上高は6,164,154千円(前連結会計年度比6.0%増)を計上し、セグメント利益は133,511千円(同6.7%減)となりました。

#### ブラウンフィールド活用事業

株式会社エンバイオ・リアルエステートでは、これまでの土壤汚染地買い取りの実績や知名度の向上により、所有者直接および大手仲介業者から相談を受けるケースが増えてまいりました。その結果、メッキ工場跡地3件を含む17物件を仕入れました。購入した物件の中には、要措置区域の指定を受けている物件もあります。販売に関しては、浄化等が完了した17物件の販売を行いました。そこには印刷会社が退去した都内のビルの売却も含まれております。仕入れ競争が激しいため、相対で進められる案件や限定入札の情報収集に注力しております。

規模の大きな土壤汚染地を扱う株式会社土地再生不動産投資では、土壤汚染が原因で流動化が困難な工場用地についての情報収集に注力した結果、横浜市内で第1号案件となる土地を仕入れました。現在、解体工事を進めており、2020年3月期に浄化工事とテナントにて建築工事を行う予定であります。

この結果、売上高は1,457,105千円(前連結会計年度比24.6%減)を計上し、セグメント利益は231,500千円(同46.7%減)となりました。

#### 自然エネルギー事業

新たに茨城県守谷市、埼玉県羽生市、埼玉県春日部市、石川県羽咋郡で稼働開始いたしました。当連結会計年度末日現在、太陽光発電所は28か所、総発電量35,517.46kWが稼働しております。建設中の岡山県久米郡の美咲町第二発電所は2019年5月に完成を予定しております。

また、バイオマスパワーテクノロジー株式会社(出資比率:8.7%)が運営する松阪木質バイオマス発電所は年間を通じて予定通り運転をいたしました。

この結果、売上高は941,793千円(前連結会計年度比47.3%増)を計上し、セグメント利益は130,264千円(同4.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は18,081,236千円となり、前連結会計年度末に比べ938,237千円減少いたしました。これは主にたな卸資産が797,245千円増加したものの、現金及び預金が1,173,494千円、受取手形及び売掛金が307,547千円、有形固定資産が122,992千円及びのれんが174,393千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、13,752,419千円と前連結会計年度末に比べ759,416千円減少いたしました。これは主に借入金110,006千円、社債が155,000千円、買掛金が140,637千円、未払法人税等が224,100千円及びその他流動負債が157,232千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、4,328,817千円と前連結会計年度末に比べ178,821千円減少いたしました。これは主に資本金が6,100千円及び資本剰余金が9,100千円増加したものの、利益剰余金が151,322千円及び繰延ヘッジ損益が34,321千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,165,497千円減少し、2,181,846千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は390,619千円(前連結会計年度は791,201千円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費492,904千円があったものの、税金等調整前当期純損失60,280千円、たな卸資産の増加額695,636千円及び仕入債務の減少額140,637千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は638,086千円(前連結会計年度比86.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出626,688千円及び定期預金の預入による支出4,002千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は153,806千円(前連結会計年度は5,813,454千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額543,000千円、長期借入れによる収入1,245,900千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,898,906千円及び社債の償還による支出55,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	20.0	23.7	23.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	69.7	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	45.2	15.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.0	5.9	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、2019年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済状況は、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものと思われます。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、当面、住宅建設は横ばいで推移していくと見込まれますが、公共投資は弱含んでおり、楽観が許されない状況が続くものと思われませんが、土壌汚染調査の件数は、改正土壌汚染対策法の施行により、引き続き高水準で推移するものと思われま

す。そのような中で当社グループでは、土壌汚染対策事業を中核にブラウンフィールド活用事業と連携した業容拡大を目指します。土壌汚染調査・対策から土壌汚染地買い取りまでのワンストップサービスの展開、それを可能とするための原位置浄化から掘削除去までの対策技術のフルラインアップ化、新規に導入した原位置浄化技術による提案力の強化、保険を裏付けとして工事金額を保証するサービス、中規模から大規模な土壌汚染地の買い取りサービス等により新規顧客と新たな需要の開拓を進めてまいります。

自然エネルギー事業につきましては、計画した太陽光発電所が全て稼働することにより、売電収入の拡大と収益の安定化に寄与する見通しです。加えて、将来に向けた新たな自然エネルギー発電所の事業化検討に着手いたします。

中国につきましては、現地法人を通じて中国に工場を保有する日系企業向けのサービスを本格化すること及び中国企業に対する原位置浄化の技術サービスを提供することにより事業拡大と収益化に努めます。

通期の業績といたしまして、売上高は9,237,618千円(前連結会計年度比7.9%増)、経常利益は607,999千円(同39.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は345,660千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失142,105千円)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,515,355	2,341,860
受取手形及び売掛金	1,719,492	1,411,944
たな卸資産	1,938,246	2,735,491
その他	344,550	481,580
貸倒引当金	△10,505	△7,183
流動資産合計	7,507,138	6,963,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	711,817	713,316
減価償却累計額	△44,626	△77,059
減損損失累計額	-	△124,466
建物及び構築物(純額)	667,191	511,790
機械装置及び運搬具	5,380,331	9,296,347
減価償却累計額	△564,108	△955,586
減損損失累計額	-	△154,324
機械装置及び運搬具(純額)	4,816,223	8,186,437
土地	650,086	750,417
建設仮勘定	3,506,234	63,891
その他	12,722	17,265
減価償却累計額	△10,059	△10,195
減損損失累計額	-	△200
その他(純額)	2,663	6,869
有形固定資産合計	9,642,399	9,519,406
無形固定資産		
のれん	316,509	142,115
その他	518,159	507,040
無形固定資産合計	834,669	649,155
投資その他の資産		
投資有価証券	187,324	159,513
敷金及び保証金	58,687	59,892
長期前払費用	673,445	633,808
その他	90,160	78,556
投資その他の資産合計	1,009,617	931,770
固定資産合計	11,486,685	11,100,333
繰延資産	25,649	17,209
資産合計	19,019,474	18,081,236

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	934,548	793,911
未払金及び未払費用	77,729	92,922
短期借入金	1,827,200	1,713,000
1年内返済予定の長期借入金	618,343	952,987
未払法人税等	224,100	-
完成工事補償引当金	75,000	-
その他	564,993	407,760
流動負債合計	4,321,914	3,960,580
固定負債		
社債	316,500	161,500
長期借入金	9,403,154	9,072,704
資産除去債務	160,010	241,245
デリバティブ債務	183,297	229,027
その他	126,959	87,361
固定負債合計	10,189,921	9,791,838
負債合計	14,511,835	13,752,419
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,756,434	1,762,534
資本剰余金	1,832,017	1,841,118
利益剰余金	1,035,445	884,122
自己株式	△66	△66
株主資本合計	4,623,830	4,487,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,995	△73
繰延ヘッジ損益	△137,582	△171,903
為替換算調整勘定	14,566	12,388
その他の包括利益累計額合計	△121,021	△159,588
新株予約権	828	697
非支配株主持分	4,000	-
純資産合計	4,507,638	4,328,817
負債純資産合計	19,019,474	18,081,236



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,388,048	8,563,053
売上原価	6,497,007	6,585,426
売上総利益	1,891,040	1,977,626
販売費及び一般管理費	1,103,995	1,344,164
営業利益	787,044	633,461
営業外収益		
受取利息及び配当金	478	589
受取家賃	1,782	3,300
貸倒引当金戻入額	-	3,322
預り保証金精算益	18,888	180
保険解約返戻金	36,451	74
その他	6,999	5,379
営業外収益合計	64,600	12,845
営業外費用		
支払利息	131,665	148,764
持分法による投資損失	1,508	9,835
株式交付費	15,069	-
支払手数料	17,509	28,133
その他	17,024	23,678
営業外費用合計	182,778	210,411
経常利益	668,867	435,896
特別利益		
新株予約権戻入益	77	130
特別利益合計	77	130
特別損失		
固定資産除却損	309	63
減損損失	17,005	-
事業撤退損	-	496,244
特別損失合計	17,315	496,307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	651,628	△60,280
法人税、住民税及び事業税	269,446	146,701
法人税等調整額	△24,301	△52,024
法人税等合計	245,144	94,676
当期純利益又は当期純損失(△)	406,483	△154,957
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,532	△4,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	403,951	△150,957

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	406,483	△154,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,221	△2,069
繰延ヘッジ損益	△15,696	△34,321
為替換算調整勘定	-	△147
持分法適用会社に対する持分相当額	4,316	△2,030
その他の包括利益合計	△10,157	△38,567
包括利益	396,326	△193,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	393,793	△189,524
非支配株主に係る包括利益	2,532	△4,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	922,457	994,604	650,251	△66	2,567,246
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	833,976	833,976			1,667,953
親会社株主に帰属する当期純利益			403,951		403,951
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,437			3,437
連結範囲の変動			△18,756		△18,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	833,976	837,413	385,195	-	2,056,584
当期末残高	1,756,434	1,832,017	1,035,445	△66	4,623,830

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	773	△120,693	10,249	△109,670	905	148,905	2,607,385
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,667,953
親会社株主に帰属する当期純利益							403,951
連結子会社株式の取得による持分の増減							3,437
連結範囲の変動							△18,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,221	△16,889	4,316	△11,350	△77	△144,904	△156,332
当期変動額合計	1,221	△16,889	4,316	△11,350	△77	△144,904	1,900,252
当期末残高	1,995	△137,582	14,566	△121,021	828	4,000	4,507,638

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,756,434	1,832,017	1,035,445	△66	4,623,830
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,100	6,100			12,200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△150,957		△150,957
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,000			3,000
連結範囲の変動			△365		△365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,100	9,100	△151,322	-	△136,122
当期末残高	1,762,534	1,841,118	884,122	△66	4,487,708

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,995	△137,582	14,566	△121,021	828	4,000	4,507,638
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							12,200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△150,957
連結子会社株式の取得による持分の増減						△4,000	△1,000
連結範囲の変動						4,000	3,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,069	△34,321	△2,177	△38,567	△130	△4,000	△42,698
当期変動額合計	△2,069	△34,321	△2,177	△38,567	△130	△4,000	△178,821
当期末残高	△73	△171,903	12,388	△159,588	697	-	4,328,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	651,628	△60,280
減価償却費	330,664	492,904
減損損失	17,005	-
事業撤退損	-	496,244
のれん償却額	19,167	16,236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,786	△3,322
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,286	-
受取利息及び受取配当金	△478	△589
支払利息	131,665	148,764
為替差損益(△は益)	△2,780	1,146
持分法による投資損益(△は益)	1,508	9,835
固定資産除却損	309	63
売上債権の増減額(△は増加)	△506,634	307,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,869	△695,636
仕入債務の増減額(△は減少)	77,748	△140,637
その他	247,281	△390,650
小計	948,716	181,625
利息及び配当金の受取額	2,015	589
利息の支払額	△133,581	△147,202
法人税等の支払額	△25,949	△425,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,201	△390,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△132,900	△4,002
定期預金の払戻による収入	223,599	22,000
有価証券の取得による支出	△31,443	△1,526
有形固定資産の取得による支出	△4,641,125	△626,688
無形固定資産の取得による支出	△27,222	△4,640
関係会社株式の取得による支出	△14,490	-
貸付金の回収による収入	18,611	-
敷金及び保証金の差入による支出	△4,909	△2,600
敷金及び保証金の回収による収入	2,800	368
長期前払費用の取得による支出	△31,025	△19,421
その他	25,004	△1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,613,100	△638,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	52,634	543,000
長期借入れによる収入	6,021,810	1,245,900
長期借入金の返済による支出	△1,486,804	△1,898,906
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,643,913	-
ストックオプションの行使による収入	16,750	12,200
社債の償還による支出	△55,000	△55,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△385,638	△1,000
その他	5,790	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,813,454	△153,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,780	△1,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,994,336	△1,183,656
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,881	3,347,344
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,126	18,159
現金及び現金同等物の期末残高	3,347,344	2,181,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」が70,197千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」が1,401千円増加しております。また、「固定負債」の「その他」が68,795千円減少しております。

(追加情報)

販売用不動産から有形固定資産への振替

販売用不動産のうち9,662千円を、所有目的の変更により、賃貸等不動産として使用される有形固定資産に振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「土壌汚染対策事業」を主な事業とし、汚染地等の利活用を提案する「ブラウンフィールド活用事業」及び「自然エネルギー事業」を展開しております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「土壌汚染対策事業」は、土壌汚染の調査、浄化工事の設計・施工・施主へのリスクコンサルティング及び原位置調査・原位置浄化に使用する機器・資材・浄化用薬剤の輸入販売を行っております。

「ブラウンフィールド活用事業」は、土壌汚染地を現状有姿でリスクを見込んで購入して、浄化後に再販・賃貸を行っております。

「自然エネルギー事業」は、自然エネルギー等による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を適用したため、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	ブラウンフイ ールド活用 事業	自然エネルギ ー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,816,565	1,932,206	639,275	8,388,048	-	8,388,048
セグメント間の内部売上高又は 振替高	16,000	2,850	-	18,850	△18,850	-
計	5,832,565	1,935,056	639,275	8,406,898	△18,850	8,388,048
セグメント利益	143,109	434,125	136,397	713,632	△44,765	668,867
セグメント資産	4,504,012	2,690,578	9,615,910	16,810,501	2,208,972	19,019,474
その他の項目						
減価償却費(注) 1	38,448	21,187	258,846	318,482	12,182	330,664
支払利息	20,774	27,274	105,392	153,441	△21,775	131,665
持分法投資損失	1,508	-	-	1,508	-	1,508
持分法適用会社への投資額	36,703	-	-	36,703	-	36,703
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	360,920	185,582	4,101,658	4,648,161	1,100	4,649,261

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△60,560千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益15,795千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△5,048,656千円及び全社資産7,257,628千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却の調整額は、セグメント間取引に係る未実現損益の消去△176千円、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費12,182千円が含まれております。
- (4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△43,090千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息21,314千円が含まれております。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	ブラウンフイ ールド活用 事業	自然エネルギ ー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,164,154	1,457,105	941,793	8,563,053	-	8,563,053
セグメント間の内部売上高又は 振替高	38,876	11,648	-	50,524	△50,524	-
計	6,203,030	1,468,753	941,793	8,613,577	△50,524	8,563,053
セグメント利益	133,511	231,500	130,264	495,276	△59,380	435,896
セグメント資産	3,188,624	3,817,038	10,036,578	17,042,241	1,038,994	18,081,236
その他の項目						
減価償却費(注) 1	112,838	29,413	338,128	480,380	12,523	492,904
支払利息	18,597	28,116	132,348	179,062	△30,297	148,764
持分法投資損失	9,835	-	-	9,835	-	9,835
持分法適用会社への投資額	24,838	-	-	24,838	-	24,838
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	30,056	242,198	453,008	725,263	1,885	727,148

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△460,799千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益401,419千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△6,341,134千円及び全社資産7,380,129千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費12,523千円が含まれております。

(4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△87,506千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息57,209千円が含まれております。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「ブラウンフィールド活用事業」セグメントにおいて17,005千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「土壌汚染対策事業」セグメントにおいて457,565千円の減損損失を計上しております。

(注) 減損損失の457,565千円は連結損益計算書上、「事業撤退損」に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
のれん償却額	10,970	-	8,197	-	19,167
のれん	166,385	-	150,124	-	316,509

(注) 当連結会計年度において、連結子会社株式会社関東ミキシングコンクリートは、営業開始したことで重要性が増したことから連結範囲に含めたことにより、「土壌汚染対策事業」セグメントにおいて、のれん186,497千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
のれん償却額	8,227	-	8,008	-	16,236
のれん	-	-	142,115	-	142,115

(注) 当連結会計年度において、連結子会社株式会社関東ミキシングコンクリートは、事業撤退に伴い「土壌汚染対策事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失158,157千円を事業撤退損として計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	699.34円	665.95円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	70.62円	△23.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.81円	—

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	403,951	△150,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	403,951	△150,957
期中平均株式数(株)	5,720,331	6,463,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	236,599	—
(うち新株予約権(株))	(236,599)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第6回新株予約権 新株予約権の数 900個 普通株式 90,000株 第7回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 10,000株 第8回新株予約権 新株予約権の数 80個 普通株式 8,000株 第9回新株予約権 新株予約権の数 10個 普通株式 1,000株 第10回新株予約権 新株予約権の数 724個 普通株式 72,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。